

一橋大学グローバルCOEプログラム

社会科学の高度統計・実証分析拠点構築

Research Unit for Statistical and Empirical Analysis in Social Sciences

Global COE Hi-Stat Newsletter

No. 4 (August 2010)

目次

「*Journal of Economic Dynamics and Control* Conference on Frontiers in Structural Macroeconomic Modeling 開催報告」 渡部敏明...1

「公共経済学若手研究者セミナー開催報告」 佐藤主光...3

「博士の愛した日中数量経済史—アングス・マディソン氏を偲んで—」 Harry Wu...4

ディスカッションペーパー...9

研究会 開催実績...11

受賞...14

学位授与...14

***Journal of Economic Dynamics and Control* Conference on Frontiers in Structural Macroeconomic Modeling: Thirty Years after “Macroeconomics and Reality” and Five Years after “Nominal Rigidities and the Dynamic Effects of a Shock to Monetary Policy” 開催報告**

渡部敏明

統計理論グループリーダー

一橋大学経済研究所

一橋大学グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」統計理論グループでは、日本銀行金融研究所との共催で、2010年1月23日(土)と24日(日)に本学マーキュリータワーにて標記のマクロ計量分析の国際コンファレンスを開催した。3名の基調講演、2名の招待講演、10名の論文報告があり、参加者も94名に上った。いずれも優れた講演・報告で、時間内に収めるのに苦勞するほど議論が白熱した。

マクロ計量分析で用いられるモデルに VAR (vector autoregressive) モデルと DSGE (dynamic stochastic general equilibrium) モデルがある。2010年は、Christopher Sims (プリンストン大学) が VAR モデル



基調講演を行う Sims 教授

の重要な論文“Macroeconomics and Reality”を *Econometrica* に発表してから 30 年目、また Laurence Christiano、Martin Eichenbaum（いずれもノースウエスタン大学）、Charles Evans（シカゴ連銀総裁）の 3 人が DSGE モデルの重要な論文“Nominal Rigidities and the Dynamic Effects of a Shock to Monetary Policy”を *Journal of Political Economy* に発表してから 5 年目ということで、本コンファレンスではそれを記念し、Sims、Christiano、Eichenbaum の 3 名を招聘して基調講演を行ってもらった。



基調講演を行う Christiano 教授

それに加えて、Siddhartha Chib（ワシントン大学）と Frank Smets（欧州中央銀行）を招待講演者として招聘した。近年のマクロ計量分析の特徴は、計量手法にマルコフ連鎖モンテカルロ法（MCMC）を用いることである。Chib はこの手法の世界的権威であり、Smets は Raf Wouters（ベルギー国立銀行）と共に MCMC を用いて上記 Christiano・Eichenbaum・Evans 論文の DSGE モデル（以下、CEE モデルと呼ぶ）を推定している。DSGE モデルは消費者の期待効用最大化や企業の期待利潤最大化といった理論に基づくので、ショックの識別が容易であり、また政策の変更によって変化しない本源的パラメータを推定できるといった長所があるが、マクロ理論の制約のない VAR モデルに比べるとデータへのフィットが良くないとされていた。そうした中、Smets と Wouters は、価格・賃金の硬直性、消費の習慣形成、投資の調整コストなどのさまざまな摩擦を加えた CEE モデルのデータへのフィットが

VAR モデルとほぼ同等であることを示し、これが火付け役となり、その後、中央銀行を中心に DSGE モデルが盛んに用いられるようになった。また、本コンファレンスのオーガナイザーである Michel Juillard（フランス銀行、CEPREMAP）が DSGE モデルの MCMC 推定を容易にできるフリーソフトウェア Dynare を開発したこともそれに拍車をかけた。余談であるが、私は MCMC をイエール大学で指導教官だった Sims から教わった。また、Smets はイエール大学の同級生である。

その他の報告は、国際的学術誌である *Journal of Economic Dynamics and Control* の call for papers として募集したところ、109 件の申し込みがあり、オーガナイザーである Michel Juillard、藤原一平（日本銀行）、白塚重典（日本銀行）、渡部敏明の 4 名が、その中から 10 本の論文を厳選した。選ばれた報告者には、Marco Del Negro（ニューヨーク連銀）、Jinill Kim（FRB）、Gianni Amisano（欧州中央銀行）などこの分野を代表する一線級の研究者がそろった。

報告は大きく 2 つに分けられる。一つはモデルの改良である。特に、近年の金融危機とそれに伴う雇用情勢の悪化を反映して、金融・信用市場や労働市場を精緻にモデル化しようとする報告が多かった。もう一つは、計量手法の改良である。具体的には、DSGE モデル推定のための効率的な MCMC のアルゴリズムや非線形 DSGE モデルの推定方法、DSGE モデルにゼロ金利制約やマルコフスイッチングを加えた場合の分析手法に関する報告があった。そこで、マクロ経済学者だけでなく、計量経済学者にも有益な内容であった。各報告の内容については、論文およびスライドが、<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/JEDC2010/#prog> からダウンロードできるので、そちらを参照して頂きたい。本コンファレンスの報告論文は現在さらなる審査を行っており、それを通った論文は、*Journal of Economic Dynamics and Control* の特集号に掲載される予定である。

こうしたマクロ計量分析は、単に学術的観点からだけでなく、政策当局が金融政策、財政政策といったマクロ経済政策を考える上でも重要な分野である。そこで、グローバル COE プログラム統計理論グループおよび私が代表を務める文部科学省科学研究費基盤 A 「金融危機下のマクロ経済政策の計量分析」において、他のグループのマクロ・金融の研究者と協力しつつ、

引き続きこの分野の研究を精力的に進める所存である。グローバル COE および科学研究費の最終年度である 2012 年度には、同様のコンファレンスの開催を計画している。今回は、応募者が多かったため、私自身は論文の報告は行わず、座長と討論者を務めるに留まったが、次回のコンファレンスでは論文報告を行い、研究成果を発信したい。また、日本でこの分野を広めるべく、2009 年度統計関連学会連合大会（同志社大学）および 2010 年度日本経済学会春季大会（千葉大学）

のチュートリアルセッションで、この分野の解説を行った。（詳細については、グローバル COE のウェブサイト「過去の研究会日程・報告資料」

<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/information/schedule/schedulelog/index.html>を参照されたい。）今回のコンファレンスでは日本人の報告者が 2 名と少なかったため、今後、日本でもこの分野の研究が進み、次回のコンファレンスでは日本人の報告が増えることを期待したい。



公共経済学若手研究者セミナー開催報告

佐藤主光

地域・市場分析研究グループ
一橋大学経済学研究科

我が国を含む世界経済は転換期を迎えている。国境を越えてヒト・モノ・カネが自由に移動するグローバル経済の進展は政府による課税権の行使に新たな制限を課している。諸外国に比べて高い法人税（実効）税率は法人企業（資本）の流出や利益の移転を誘発しかねない。これらを抑止するとともに、外国から企業・投資を誘致すべく「国際的租税競争」（法人税の切り下げ競争）が活発になってきた。また、政府は社会の少子化にも対処しなければならない。各国とも出生率を引き上げるべく、現金、あるいは現物給付として育児支援を拡充してきた。我が国の子ども手当（月額 1 万 3 千円）もその一例だ。加えて、地球環境問題も深刻さを増している。「国際公共財」としての環境政策について政府間の協調、あるいは各国の「戦略的対応」が求められている。

他方、公共経済学の理論はここ 20 年で新たな発展をみえてきた。非協力ゲームの分析フレームは租税競争モデルなどに幅広く適用されている。単純なナッシュゲームに留まらず、プレイヤーの意思決定（手番）が多段階に渡るサブゲーム完全均衡モデルに、政府間の戦略的政策決定が応用されたりしている。もう 1 つの発展が情報理論を応用した次善（セカンドベスト）としての最適課税論である。Mirrlees (1971) の非線形最適所得税に始まり、Stiglitz (1982) を経て、公共財・現物給付など課税以外の政策にも拡張されている。

新しい政策課題にはこうした新しい分析手法（理論）でもって取り組むことができる。「公共経済学若手研究者セミナー」（2010 年 3 月 8 日開催）はカナダ、ドイツ、フランスなど諸外国から若手の公共経済学研究者を招聘、上記に係る最新の研究成果を発表、意見交

換を行った。セミナーでは海外からの5名の招聘者に加えて、COEフェロー1名の報告が行われた。報告の要旨は次の通りである。

Jean-François Tremblay氏(オタワ大学)は排出削減努力の国家間非協力ゲームとして、仮に各国が他国の排出削減と自国の削減努力に一定のリンクを付けるスキームにコミットできるならば、サブゲーム完全均衡はパレート最適を実現することを示した。

Marie-Laure Breuillé氏(INRA)は2層制(中央-州-市町村)の政府構造において、各レベル政府の課税自主権の行使(地域間で移動可能な資本に対する課税)に伴う、「水平的租税外部効果」と「垂直的租税外部効果」が発生するとき、州レベル政府の再編成(統合・広域化)がこの外部性に及ぼす効果を分析している。

Emmanuelle Taugourdeau氏(ENS Cachan)は租税競争において、各地域の戦略(税率の選択)に「戦略的補完性」が存在するとき、幾つかの地域がゲームのリーダー(先手)としてふるまう方が、(同時手番の)ナッシュ均衡より、各地域の利得を高めることを示した。Thomas Lange氏(コンスタンツ大学)は海外留

学生をめぐる2国(大学)の競合があるとき、一方が高い教育水準と授業料を、他方は低い教育水準と低い授業料の組み合わせを選ぶことで、直接的な競合を避ける(棲み分けを行う)非対称均衡が実現することを明らかにした。高畑純一郎氏(一橋大学)は、育児に関わる家庭内生産が存在するケースでの、最適課税(育児サービスへの補助金・課税)の在り方について再構築をしている。Günther König氏(Johannes-Gutenberg Universität Mainz)は域内統合された経済において、(部分的に利己的な)各国政府を規律づける役割として構造基金(低所得国へのインフラ整備支援)の果たす役割について分析している。

こうした報告論文は順次「現代経済システム研究センター」のDPとして公開されている(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~cces/dp.html>)。またこれを契機の海外との研究交流も深まった。

公共経済学若手研究者セミナー プログラム

http://www.econ.hit-u.ac.jp/~cces/international_seminar_on_public_economics_program.pdf

博士の愛した日中数量経済史*

—アンガス・マディソン氏を偲んで—

Harry X. Wu

地域・市場分析研究グループ

一橋大学経済研究所

翻訳：攝津斉彦

一橋大学経済研究所 COE 研究員

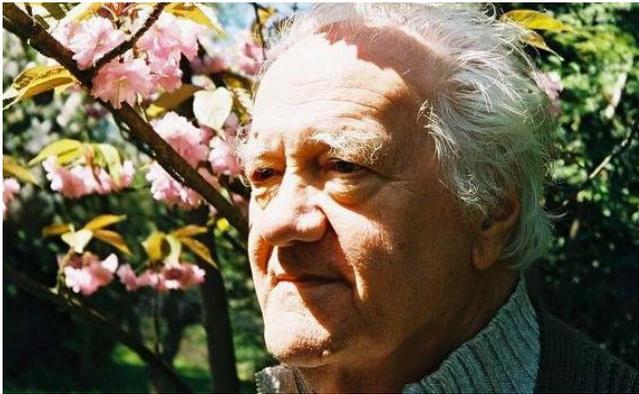
ケンブリッジ大学地理学部 客員研究員

2010年4月24日、超長期にわたる世界中の主要な国々の経済成長のパフォーマンスを数量的に明らかにした、歴史上もっとも才能にあふれた学者の一人を我々は失った。アンガス・マディソン教授は白血病起因する合併症によって、パリのアメリカンホスピタ

ルで逝去した。彼は今、コンピューニュにほど近い、その晩年を妻ペニーとともに過ごしたシュヴァンクールという村の教会墓地に静かに眠っている。そして、それと同時に、彼の二人の息子であるジョージとチャールズ、娘のリジー、そして5人の孫達のなかに生き

* [訳者注] 本稿の翻訳にあたっては、尾高煌之助一橋大学名誉教授、斎藤修一橋大学名誉教授、深尾京司一橋大学経済研究所教授、袁堂軍復旦大学経済学院准教授、Ralph Paprzycki 一橋大学経済研究所特任准教授、木村貴子一橋大学経済研究所 COE 研究員、牧野達治一橋大学経済研究所 COE 研究員の助力を得た。記して謝意を表したい。

続けてもいる。



Angus Maddison (1926-2010)

アンガスは人類史における成長、発展の要因とその動態を理解、解釈することに生涯を捧げたが、彼の人生と仕事については、デレク・ブレイズ、バート・ヴァン・アーク、および私自身による論説（近刊）において、すでに多くのことが言及されている¹。ここでは、彼を偲ぶべく、彼の多岐にわたる研究活動のうち、日本と中国の長期的な経済成長にかんする数量経済史的研究、および彼と中国、日本の研究者とのかかわりについて書き記したい。確かに、中国と日本に話を限定したとしても、与えられた紙幅の中でそのすべてを詳述することは難しいかもしれないが、本稿の執筆依頼を受けた時にすぐに私の脳裏をよぎったこの題材は、この場にもっともふさわしいものであると思う。

アンガスが日本と中国にかんする研究に情熱を傾けるようになったのは、決して偶然ではない。そのそもそものきっかけは、アジアの二つの大国の経済発展における組織・制度の役割への関心にあった。彼がフローニンゲンにいた期間のうちの最初の半分（1978年から1980年代後半まで）は、成長と発展にかんする網羅的な研究に費やされた。これを題材とした初期のいくつかの著作に続いて、彼は1982年と1991年に2本の重要な論文を、また1987年には、後世に大きな影響を与えることになった成長会計に関する論文を *Journal of Economic Literature* 誌に発表する。これらの論文は、成長と発展の源泉およびその動態を彼がどのように理解したのかを論じたものであった。彼の議論の特徴は、いわゆるコンドラチェフの長期波動が想

定する以上に、技術革新および発明の伝播はより一層漸進的であったとした点と、「制度的なショック」の重要性を強調した点に求められる。彼は、「制度的なショック」は時に歴史のもしくは偶発的な事象であるものの、そのインパクトは人々の期待の変化や当時の経済政策を通じて増幅されたのだと考えた。数量データに裏打ちされた彼の見解は、18世紀後半における「産業革命」の革命性、急進性を主張する研究者や、経済成長のためには経済の「離陸」が必要だとするロストウの見解を支持する伝統的な経済発展論者にたいする挑戦であった。また、彼は、経済成長をモデル化する際には、それまで重視されていた成長の直接的な源泉（数値として計測可能な労働力、労働資本や土地などの投入量）だけでなく、根源的な源泉（制度、政治、社会、文化）を明示的に考慮する必要があると早くから提唱していた。彼は、これら二つの源泉の複雑な相互関係が、中世ヨーロッパにおける多極的な経済成長を可能にしたのだと考えていたのである。

私は、アンガスの著書 *The World Economy: A Millennial Perspective* の中国語版出版を記念して、彼が最後に中国を訪れたときのことをよく覚えている。私は彼とともに、南宋（1127-1279）—彼の推計によれば、南宋は当時世界でもっとも繁栄した国であった—の首都、杭州を訪れることになった。我々は彼に高速道路で事故に遭遇する可能性があること、体力的にきつい日帰りの旅になることを伝えたが、それでもなお、彼の杭州訪問への熱意は失われなかったからである。しかし、かの地を踏みしめた興奮とともに彼の目に映ったのは、いにしへの繁栄の面影を失った街の姿であった。そのとき彼が漏らしたのは、「誤った政策や支配階級の愚行は、蓄積された国富を数世紀のうちに消し去ってしまうのだろうか」という問いかけであったが、思えばこの問いこそが、彼が長きにわたり追求し、その答えを得ようとした未解決の難問そのものであったように思う。

その後、アンガスは西ヨーロッパ以外の国々の経済成長のパフォーマンスを計測するという仕事に再び取りかかった。しかし、その作業は次第に国際比較により重点を置いた研究へと変化し始める。1980年代初期、彼はポール・ベロックの見解、すなわち西ヨーロッパ諸国で産業化が始まったとき、人々の平均的な生活水準は、現代の発展途上国のそれ以下であったとする見

¹ 私が執筆した論説は、2010年9月刊行の *The Review of Income and Wealth* に収録される予定である。その内容の一部は、特に明示することなく本文にも用いられている。

解を批判した。ペロックの主張は、産業化が始まる時点において、西ヨーロッパはすでに他の地域よりかなり豊かであったとするデビッド・ランデスとサイモン・クズネッツによる推測とはかけ離れたものであったが、アンガスにとって、数量的に際だって異なるこの結論は大変重要な含意をもっていた。曰く、「もしペロックが正しいとするなら、第三世界の後進性は植民地支配による搾取によって説明されることになり、ヨーロッパの繁栄を説明する要因のうち、科学技術の先進性、数世紀にわたる蓄積、組織と金融の繁栄がしめる割合はより小さくなるはずである」(Maddison, 1983)と。彼は、ペロックとその追従者達がおそらくは現代における所得格差を過大に評価し、発展途上国における1人あたり所得の成長を過小に評価しているということを示すために、その当時入手可能なデータをその証拠として用いたが、このことは彼が国際比較分析により集中的に取り組むきっかけを与えた。近年の中国にかんする研究(下記参照)につづいて、彼は産業革命期における経済成長のパフォーマンスにかんする東洋・西洋間の比較研究に再び取り組み、特にケネス・ポメランツに代表される研究者達が、中国は18世紀の終わりまで西洋よりも遙かに発展していたと主張した際には、自らの手による960年以降の中国の国民所得推計に基づいてこの見解を厳しく批判した。

1960年代初期から1970年代の初期にかけて、彼はOECD Development Centreで主に経済発展にかんする研究に従事し、同時にTwentieth Century FundならびにHarvard Advisory Serviceで経済アドバイザーとして活動した。ここでの彼の研究の主要な目的は、なぜ西洋諸国よりもその他の国々が貧しいのかを明らかにすることと同時に、両者間で何が異なるのかを示すことであった。彼は、「非西洋諸国における経済成長のレベルの違いは非常に大きく、それぞれの国々が過去に生み出してきた制度や組織の性質はまったく異なっている」ことに気づいた。「後進性」がなぜ生じるのかについて考えを巡らせる中で、彼はいくつかの主要な国々の事例を深く掘り下げ、植民地化、土着の社会勢力、組織、所有権、宗教、そしてイデオロギーがそれらの国々で果たした役割を探った。

彼が研究対象とした「第三世界」の7つの国々の最初のひとつに選ばれたのは、日本であった。著書が刊行された順序という意味では、中国は彼の最後の研究

対象であり、彼が1969年に日本にかんする著書を出版して以来、ほぼ30年が経過した1998年ようやく中国を対象とした著書が刊行されたけれども、実際には彼が研究を進める過程で、中国がその念頭から離れたことはなかった。日本が明治維新以降、西洋を積極的に受け入れ、速やかなキャッチアップを達成したのにたいし、同時期の中国が最悪の状態に陥ったという対比は、アンガスにとって、経済成長における制度や組織、ならびに政策の役割を考える上で格好の材料を提供したのである。

アンガスは1961年に日本を初めて訪れ、一橋大学経済研究所において大川一司やその他の研究者と顔を合わせる。このとき、大川は13巻におよぶ長期経済統計シリーズの刊行に着手していた²。その後の生涯にわたって、アンガスは大川の指揮による数量経済史研究の成果と、経済研究所の研究環境を高く評価し続けた。また、この当時の訪日に際して、アンガスは日本社会のありようにも強い感銘を受けたようである。後に彼は1965年の日本滞在の経験をこう述懐している。「厳しい規律と、時計仕掛けのような組織・・・(そして)私が訪れたソニーのラジオ工場では、職工長はみな博士号をもち、すべての工場労働者が高等学校教育を受けていた」(Maddison, 1994)。

経済研究所に所属する次世代の研究者とアンガスとの交流は、1980年代後半に始まった。1989年、尾高煌之助と斎藤修が受け入れ人となり、彼は日本学術振興会の客員研究員として日本を訪れる。尾高によれば、初めてアンガスに会ったとき、経済成長論と経済史にまつわるさまざまなトピックに強い関心を持つ、いかなれば大川に非常によく似た人物という印象を持ったという。そして、それゆえに彼とアンガスはすぐに打ち解けあい、いつ終わるともしれない知的興奮に満ちた会話が続いたのだと。約6週間におよぶ経済研究所での滞在中、アンガスは研究所の若手を含めた研究者と交流を深めるとともに、ヨーロッパ言語で書かれた日本経済史に関連する書物を読みあさった。さらに1998年、アンガスは再度、長期間日本に滞在する機会

² [訳者注] 長期経済統計シリーズは、当初全13巻での刊行を計画していたが、後に1冊が付け加えられ全14巻となった。この顛末については、山澤逸平・山本有造(1979)『長期経済統計14 貿易と国際収支』東洋経済出版社のはしがきに詳しい。

を得る。このときすでに経済研究所では、尾高をプロジェクトリーダーとして、アジア各国の長期経済統計の整備を目指す最初の COE プログラムが始動していた。滞在中、アンガスは斎藤との議論を通じて日本経済史にたいする理解を深めたが、そのとき俎上に載ったのは主に人口史にかんする話題であったという。そして、この斎藤との議論は、アンガスが 2001 年に出版した著書、*The World Economy: A Millennial Perspective* での日本の経済発展にかんする叙述に少なからぬ影響を与えることになる。

アンガスは、時にセミナーでの講演や、経済研究所の COE プログラムの外部評価のために短期間ではあるが日本を訪れることがあり、経済研究所と Groningen Growth and Development Centre (GGDC) との若手研究者の交流に尽力した。実に、私に尾高を紹介し、経済研究所との縁を取り持ってくれたのはアンガスであった。そしてついに、2007 年 9 月から 10 月にかけての滞在が、彼にとって最後の訪日、ひいては最後のアジアへの旅となる。この訪日の目的の一つは、経済研究所が主催する国際シンポジウムへの出席にあったが、最大の目的は、彼の学術文化の発展、特に経済学にたいする多大な貢献を顕彰した一橋大学名誉博士号授与記念式典に出席することにあった。

ベロックおよびその支持者との論争のなかで明らかになったことの一つは、中国の長期的な経済成長のパフォーマンスを数量的に検証することの重要性であった。これは、単に中国の実態を把握するためには数量データが必要であるというだけでなく、数量データを通じた中国との比較によって、西欧以外の他の経済社会の位置づけを明確にすることができるということをも含意していた。実際、論争では、彼は他の研究で見られるような西欧と中国との比較ではなく、徳川期の日本と中国との比較研究を試みている。また、アンガスは他の研究者と同様に各国間の分岐 (divergence) の過程を描く一方で、歴史上大きな意味を持った収束 (convergence) の過程を明らかにすることにも注意を払い、多大な努力を傾注した。そして、このような観点から彼がおこなった研究、たとえば、ヨーロッパが最底辺を脱出し中国を追い抜く過程や、徳川期における日本の中国へのキャッチアップ、急速に先進国との差を縮めることに成功した中国、インド、ならびにいわゆるアジア四小龍とよばれる国や地域に代表され

る戦後アジアの復興についての研究のなかで、中国は他国との比較対象として常に重要な役どころを演じているのである。

アンガスの中国にかんする初期の研究は、主に Dwight Perkins (1975), Ta-chung Liu and Kung-chia Yeh (1965) による数量的な研究、ならびに The U.S. Congress Joint Economic Committee (1978) に依拠していた。これらの研究のうちのいくつかは、前述のベロックとランデスおよびクズネッツ間の論争にたいする彼の論評の中に見受けられる。論争の終息後、おそらくは 1990 年代前半から、彼は中国経済史研究にたいする関心をより一層強め、中国を題材とした数量分析にかかわる書物を渉漁しはじめた。彼自身の研究および他の研究者との共同研究は、*Chinese Economic Performance in the Long Run* (1998) として結実するが、この間に彼は中国の経済学者との交流および共同研究を開始していた。なかでも、彼と私との共同作業は、中国国民経済計算の再構築、既存のものに代わる中国の工業指数の作成、2007 年に刊行された彼の著作の改訂および改善を含む、彼の三つの著作の中国語版の出版と多岐にわたり、その意味で私は、1990 年代以降、彼の中国経済成長研究の共同研究者として多くの時間を費やした唯一の経済学者であったといえるかもしれない。

1993 年、計画経済期の中国の GDP 推計にかんする私の論文が、*The Review of Income and Wealth* に掲載されると、アンガスはすぐに私に連絡をくれた。以来二人の間で、統計の取り方や制度の欠陥に起因する中国の公式統計の問題点や、中国の GDP 推計を改善するための方法などについて、ファクシミリを使ってのやりとりが始まった。1995 年にオーストラリアのニューイングランド大学で開催された、プラサダ・ラオ主催の経済学コンファレンスで初めて顔を合わせてからは、我々の交流はさらに深まっていった。その後、私の 1993 年の論文で明確に論じられなかった問題、すなわち計画経済期の政府による価格の攪乱という問題を回避するためには、主要財の物的な生産量データを使えば良いのではないかというアイディアが二人の間に生まれてきた。1996 年初頭、中国の製造業の GDP を再推計するため、はじめは彼のシュヴァンクルの自宅で、その後 GGDC において、私は 2、3 ヶ月におよぶ彼との共同作業に取り組むことになる。我々は取

り上げるべき財の選択からベンチマークの選定、さらにさまざまなレベルにおける各財のウェイト付けの方法、および集計方法の問題に至るまで、すべてのことについて細かく検討した。推計作業の各工程において、彼はいつもその推計結果を注意深くチェックし、各商品別、各産業別の推計結果が出るたびに二人で意見を出し合った。このときの私の仮推計の結果は、政府の製造業統計は総生産の成長率を過大に計測する一方で、生産量自体を過小に見積もっているという彼の仮説を強く支持するものであった。その後、推計値は改訂と更新を重ねたが、最初に観察されたこれらの事実を否定するような結果は今もって得られていない。

私との共同研究を進めると同時に、アンガスは中国の長期経済統計データ構築にまつわる三つの研究をおこなっていた。すなわち、生産量データを使った1975、1987、1994年の中国の農業生産にかんする推計、1987年のアメリカをベンチマークとした中国の農業生産物の購買力平価の推計、そして中国の「非物的」サービスの生産量にかんする推計である。こうして彼の手による推計と、製造業、鉱業、公益事業にかんする私の推計とを組み合わせることで、中国の産業別GDP推計が完成したのである。いうまでもなく、これらの推計結果は、彼が生前に出版した著書のなかで最後にしてもっとも包括的なケーススタディとなった *Chinese Economic Performance in the Long Run* (1998)において、彼が議論を組み立てていく際の数量的かつ整合的な根拠となっている。

このような中国経済史にかんする画期的な研究がひとまずの締めくくりを迎えた後、アンガスは彼自身の中国の長期経済発展像を次のように描写している。

「王朝期中国の経済発展の特徴とその時系列的な変化についての私の見解（たとえば、宋代における人口1人あたり所得の上昇と、14世紀から19世紀にかけての停滞）は、マーク・エルヴィン、R.M.ハートウェル、エリック・ジョーンズおよび林毅夫によるものと大きくは異なる。しかしながら、彼らはマクロ指標に基づいた数量的な分析を試みておらず、定性的な証拠に基づく彼らの主張は、おそらく、宋代における経済成長は私がデータで示した以上に急激なものであったということを暗黙のうちに想定しているように思われる。たとえば、彼らのうちの幾人かは、宋代中国は産業革命に突入するかしないかの境界線上を揺れ動いて

いたと主張しているが、データから判断すればそれはいささか誇張にすぎない見解であるといわざるをえない。さらに幾人かの主張は、1300年から1850年にかけての停滞と「創造性」の衰退の程度を過度に強調しすぎるくらいがある。この期間において、確かに中国はさまざまな困難に直面しはしたが、ごくわずかにせよ1人あたり所得を上昇させ、同時に4倍以上の人口増加（同時期のヨーロッパでは3倍以下）を達成している。このような大規模な「外延的」成長を、単純に停滞と同義のものとすることはできない³。

アンガスの中国にたいする情熱はその最晩年まで失われることがなく、健康状態が悪化しつつあった2007年、*Chinese Economic Performance in the Long Run*の大幅な改訂が終了する。事実、この本が出版された1998年以降、彼は私との共同作業を継続し、その間に私が推計した工業指数は少なくとも三度改訂され、彼の手による他産業の推計をどのように改善するかについて、特に原データがもつ問題を中心に検討を続けた。この間、彼は、胡鞍鋼、李伯重、林毅夫、馬徳斌、孟欣、王小魯など、幾人かの中国人研究者との交流を深め、また、彼の中国研究が進展するにしたがって、任若恩、許憲春、岳希明らの中国人経済学者と、中国における価格変動やサービス部門の生産と労働をどのように計測するか等について幅広く意見を交換するようになった。

そして、まさに今年の2月、すなわち彼が鬼籍に入る2ヶ月前の段階で、私が提案した新しいアプローチを使うことで中国の改革開放後の経済成長のパフォーマンスを再評価できるかどうか、また、我々の共同研究(Maddison and Wu, 2008)で使った古いアプローチによる結果と新しい結果との比較が可能かどうかについて、我々は電話で集中的に議論していた。3月、私は比較の結果と、彼が1954年の論文で試みた労働時間の推計についての質問とをEメールで彼に送付した。しかし不幸にしてその時すでに彼の健康状態は、彼に私との議論をつづけることも、私の質問に答えることも許さなかったのである。

アンガスは私の学術研究にきわめて重大な影響を与えた師であり、それと同時に、共同研究者であり友で

³ Angus Maddison, "Research Objectives and Results, 1952-2002". この文章は、GGDCが運営するホームページで読むことができる。

もあつた。私は、彼の家族とともに過ごしたフランスの彼の自宅や、コンファレンス会場、そしてそれ以外に我々が顔を合わせた世界中のすべての場所において、すばらしい時間を過ごしたことを懐かしく思い出す。確かに彼は、楽しみながら仕事をするということをごく自然にやっけてのける、類いまれな才能に恵まれていたように思う。こうしてアンガス・マディソンはこの世を去り、追憶の対象となった。しかし、彼の知的遺産は決して失われることなく、多くの人々が彼の研究精神を引き継いでいくだろう。

参考文献

Maddison, Angus (1983), "A Comparison of Levels of GDP Per Capita in Developed and Developing Countries 1700-1980," *Journal of Economic History*,

Vol. 41, No. 1, March, pp. 27-41.

Maddison, Angus (1987), "Growth and Slowdown in Advanced Capitalist Economies: Techniques of Quantitative Assessment," *Journal of Economic Literature*, Vol. XXV, June, pp. 649-698.

Maddison, Angus (1994), "Confessions of a Chiffrephile," *Banca Nazionale del Lavoro Quarterly Review*, No. 189, June, pp. 123-165.

Maddison, Angus (1998), *Chinese Economic Performance in the Long Run*, OECD, Paris (www.ggdc.net/Maddison).

Maddison, Angus and Harry X. Wu (2008), "Measuring China's Economic Performance," *World Economics*, Vol. 9, No. 2, pp. 13-44.

ディスカッションペーパー (2009年12月－2010年7月)

No. 109 (December 2009) Yasushi Iwamoto, Miki Kohara, and Makoto Saito, "On the Consumption Insurance Effects of Long-term Care Insurance in Japan: Evidence from Micro-level Household Data."

No. 110 (February 2010) Hidenobu Okuda and Lai Thi Phuong Nhung, "The Determinants of the Fundraising Structure of Listed Companies in Vietnam: Estimation of the Effects of Government Ownership."

No. 111 (February 2010) Yasushi Nakamura, "Money in the Soviet Administrative Command Economy: A Quantitative Analysis."

No. 112 (February 2010) Yasuhiro Arai, "Intellectual Property Right Protection in the Software Market."

No. 113 (February 2010) Kenta Ikeuchi and Hiroyuki Okamuro, "Effects of Regional Human Capital Structure on Business Entry: A Comparison of Independent Startups and New Subsidiaries in Different Industries."

No. 114 (February 2010) 北村行伸、大森真人、西田健太「電子マネーが貨幣需要に与える影響について：時系列分析」

No. 115 (February 2010) Daisuke Nagakura and Toshiaki Watanabe, "A State Space Approach to Estimating the Integrated Variance under the Existence of Market Microstructure Noise."

No. 116 (February 2010) Jota Ishikawa and Toshihiro Okubo, "Environmental Product Standards in North-South Trade."

No. 117 (February 2010) Ralph Paprzycki and Keiko Ito, "Investment, Production and Trade Networks as Drivers of East Asian Integration."

No. 118 (March 2010) Masayoshi Hayashi and Yohei Kobayashi, "The Effects of Central Grants on Decentralized Social Programs: Post-2005 School Expense Assistance in Japan."

No. 119 (March 2010) Ryo Kambayashi, "Dismissal Regulation in Japan."

No. 120 (March 2010) 神林龍「常用・非正規労働者の諸相」

No. 121 (March 2010) キム ソング、リュ グングワン、イ サンスン、イ インクォン「軍納油入札談合民事訴訟における損害額鑑定のための計量経済分析」

No. 122 (March 2010) 坂和秀晃、生方雅人「証券市場

の透明性と東京証券取引所の改革」

- No. 123 (March 2010) Koji Miyawaki, Yasuhiro Omori, and Akira Hibiki, "Panel Data Analysis of Japanese Residential Water Demand Using a Discrete/Continuous Choice Approach."
- No. 124 (March 2010) Jouchi Nakajima and Yasuhiro Omori, "Stochastic Volatility Model with Leverage and Asymmetrically Heavy-tailed Error Using GH Skew Student's t-distribution."
- No. 125 (March 2010) 黒崎卓「インド、パキスタン、バングラデシュにおける長期農業成長」
- No. 126 (March 2010) Jun Nakabayashi, "Small Business Set-asides in Procurement Auctions: An Empirical Analysis."
- No. 127 (March 2010) Donatella Gatti, Ryo Kambayashi, and Sébastien Lechevalier, "Wage and Productivity Differentials in Japan: The Role of Labor Market Mechanisms."
- No. 128 (March 2010) Taiji Furusawa and Hideo Konishi, "Contributing or Free-Riding? Voluntary Participation in a Public Good Economy."
- No. 129 (March 2010) Michiru Sakane, "News-Driven International Business Cycles: Effects of the US News Shock on the Canadian Economy."
- No. 130 (March 2010) Zhao Chen, Ming Lu, and Guanghua Wan, "Inter-Industry Wage Differentials: An Increasingly Important Contributor to Urban China Income Inequality."
- No. 131 (March 2010) Shiqing Jiang, Ming Lu, and Hiroshi Sato, "Identity, Inequality, and Happiness: Evidence from Urban China."
- No. 132 (March 2010) Judith K. Hellerstein, Melissa McInerney, and David Neumark, "Neighbors and Co-Workers: The Importance of Residential Labor Market Networks."
- No. 133 (March 2010) Paul Sharp, Holger Strulik, and Jacob Weisdorf, "The Determinants of Subsistence Income in a Malthusian World."
- No. 134 (March 2010) Somsupa Nopprach, "Comparative Advantage in the Asian Automotive Industry."
- No. 135 (April 2010) 江藤 圭也「Philippine 第一次産業 GDP 推計のための統計資料批判 (2)」
- No. 136 (April 2010) Jota Ishikawa, Hodaka Morita, and Hiroshi Mukunoki, "FDI in Post-Production Services and Product Market Competition."
- No. 137 (May 2010) Koichi Tadenuma, "Partnership-Enhancement and Stability in Matching Problems."
- No. 138 (May 2010) Jean-Pascal Bassino, Kyoji Fukao, Ralph Paprzycki, Tokihiko Settsu, and Tangjun Yuan, "Regional Inequality and Industrial Structures in Pre-War Japan: An Analysis Based on New Prefectural GDP Estimates."
- No. 139 (May 2010) Maki Michinaka and Takahiro Ito, "Multidimensional Poverty Rankings based on Pareto Principle: A Practical Extension."
- No. 140 (June 2010) Susumu Imai, Hajime Katayama, and Kala Krishna, "A Quantile-based Test of Protection for Sale Model."
- No. 141 (June 2010) Jota Ishikawa and Toshihiro Okubo, "Environmental Standards under International Oligopoly."
- No. 142 (June 2010) Larry D. Qiu and Wen Zhou, "Trade, Capital Redistribution and Firm Structure."
- No. 143 (June 2010) Osamu Saito and Tokihiko Settsu, "Unveiling Historical Occupational Structures and its Implications for Sectoral Labour Productivity Analysis in Japan's Economic Growth."
- No. 144 (June 2010) Eiji Kurozumi and Purevdorj Tuvaandorj, "Model Selection Criteria in Multivariate Models with Multiple Structural Changes."
- No. 145 (June 2010) Eiji Ogawa, "Regional Monetary Coordination in Asia after the Global Financial Crisis: Comparison in Regional Monetary Stability between ASEAN+3 and ASEAN+3+3."
- No. 146 (July 2010) 和田 一哉「土地所有の就学への影響：ケニア農村の事例」
- No. 147 (July 2010) 原 ひろみ「非正規社員の企業内訓練の受講規定要因とその効果」

Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series

<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/index.html>

研究会 開催実績 (2009年12月-2010年7月)

第98回 (2010年1月12日)

グローバル COE Hi-Stat アラブ班・統括班合同ミニ・レクチャー

深尾京司 (一橋大学経済研究所)・攝津齊彦 (一橋大学経済研究所)「我が国府県別 GDP および第三次産業所得に関する長期統計の推計方法」

第99回 (2010年1月14日)

第5回 G-COE リサーチ・ワークショップ

道中真紀 (一橋大学経済学研究科) "Multidimensional Poverty Rankings based on Pareto Principle"

第100回 (2010年1月21日)

第6回 G-COE リサーチ・ワークショップ

塚田彰 (一橋大学経済学研究科)「希望退職制度における人材流出のメカニズムとその転換点」

第101回 (2010年1月23日)

一橋大学グローバル COE: The 2nd One Day Workshop on Analytical Political Economy in Japan

佐々木啓明 (東北大学)・大野隆 (立命館大学)・吉田博之 (日本大学)・吉原直毅 (一橋大学)

第102回 (2010年1月23日-24日)

Journal of Economic Dynamics and Control Conference on Frontiers in Structural Macroeconomic Modeling: Thirty Years after "Macroeconomics and Reality" and Five Years after "Nominal Rigidities and the Dynamic Effects of a Shock to Monetary Policy"

日本銀行金融研究所と共催

Christopher Sims (Princeton University)・Lawrence Christiano (Northwestern University)・Frank Smets (European Central Bank)・Siddhartha Chib (Washington University)・Martin Eichenbaum (Northwestern University)

第103回 (2010年1月28日)

第7回 G-COE リサーチ・ワークショップ

高島正憲 (一橋大学経済研究所)「銀行における調査活動の変遷: 戦前期を中心に」

第104回 (2010年1月25日、26日、28日、29日)

グローバル COE レクチャー

John E. Roemer (Yale University) "A Dynamic Analysis of Human Welfare in a Warming Planet," "The Ethics of Intergenerational Resource Allocation in a Warming Planet," "Kantian Equilibrium," "Incentive versus Coordination as Market Functions"

第105回 (2010年2月5日)

若手研究会 法と経済研究会共催

新井泰弘 (一橋大学経済学研究科) "Civil and Criminal Punishments for Copyright Infringement"

第106回 (2010年2月5日)

グローバル COE レクチャー 経済理論ワークショップ共催

Yossi Spiegel (Tel-Aviv University; CEPR; ZEW) "Partial Cross Ownership and Tacit Collusion under Cost Asymmetries"

第107回 (2010年2月8日)

グローバル COE レクチャー

Yossi Spiegel (Tel-Aviv University; CEPR; ZEW) "Licensing of Intermediate Technologies"

第108回 (2010年2月8日)

若手研究会 法と経済研究会共催

土橋俊寛 (一橋大学経済学研究科) "Sequential Auctions with Different Ending Rules"

第109回 (2010年2月18日)

第8回 G-COE リサーチ・ワークショップ

攝津齊彦 (一橋大学経済研究所)「府県別現住人口推計の試み: 1898-1920」

第110回 (2010年2月20日)

GCOE Hi-Stat Workshop on Industrial Organization and Competition Policy

Sang-Seung Yi (Department of Economics, Seoul National University)・松島法明 (大阪大学社会経済研究所)・中林 純 (筑波大学人文社会科学研究所)

第111回 (2010年2月23日)

国際貿易・投資ワークショップ

現代経済システム研究センターと共催

Chia-Hui Lu (City University of Hong Kong) "The Organization of Production and Trade"

第 112 回 (2010 年 2 月 23 日)

グローバル COE・現代経済システム研究センター講演会

Menahem E. Yaari (The Hebrew University of Jerusalem) "Correlation and Cooperation"

第 113 回 (2010 年 2 月 24 日)

グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」第 2 回全体会議

第 114 回 (2010 年 2 月 27 日-28 日)

第 2 回冬季マクロ経済学研究会

福田慎一 (東京大学大学院経済学研究科)・二神孝一 (大阪大学大学院経済学研究科)・柴田章久 (京都大学経済研究所)・塩路悦朗 (一橋大学大学院経済学研究科)・齊藤誠 (一橋大学大学院経済学研究科)

第 115 回 (2010 年 3 月 4 日)

CEI Workshop on Governance, Institutions, and Performance

Pramuan Bunkanwanicha (ESCP Europe)・Joseph Fan (Chinese University of Hong Kong)・Vikas Mehrotra (University of Alberta)・Iftexhar Hasan (Rensselaer Polytechnic Institute)・Kasper Nielsen (Chinese University of Hong Kong)

第 116 回 (2010 年 3 月 8 日)

公共経済学若手研究者セミナー

Jean-François Tremblay (University of Ottawa)・Marie-Laure Breuillé (INRA)・Emmanuelle Taugourdeau (ENS Cachan)・Thomas Lange (University of Konstanz)・高畑純一郎 (一橋大学)・Günther König (Johannes-Gutenberg Universität Mainz)

第 117 回 (2010 年 3 月 14 日-15 日)

JSPS Invitational Training Program for Advanced Japanese Research Institutes, Workshop on "Law and Economics of Markets"

世代間問題の経済分析、江草基金と共催

Andrew Daughety (Vanderbilt University)・浜田宏一 (エール大学)・伊藤秀史 (一橋大学)・Jennifer Reinganum (Vanderbilt University)・Michael Riordan (Columbia University)

第 118 回 (2010 年 3 月 16 日)

国際貿易・投資ワークショップ

現代経済システム研究センターと共催

杉田洋一 (Columbia University) "Matching, Quality, and Comparative Advantage: A Unified Theory of Heterogeneous Firm Trade"

第 119 回 (2010 年 3 月 8 日、9 日、16 日)

法と経済学研究会 レクチャー

世代間問題研究機構・江草基金と共催

Jennifer Reinganum (Vanderbilt University) "Settlement Bargaining," Andrew Daughety (Vanderbilt University) "Product Quality and Imperfect Competition," Michael Riordan (Columbia University) "Abuse of Dominant Power"

第 120 回 (2010 年 3 月 27 日)

"Construction of Longitudinal Network with Middle Eastern Countries"

文部科学省ニューズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東：経済と法を中心に」と共催

Haidar Fraihat (National Information Technology Center, Jordan)・Ikhlas Arank (National Information Technology Center, Jordan)

第 121 回 (2010 年 4 月 13 日)

産業・労働ワークショップ

大野由香子 (Federal Reserve Bank of Chicago)

"Incomplete Information and the Timing to Adjust Labor: Evidence from the Lead-Lag Relationship between Temporary Help Employment"

第 122 回 (2010 年 4 月 19 日)

グローバル COE 特別セミナー

Augusto Ruperez Micola (Universitat Pompeu Fabra, Barcelona) "The Emergence of Biofuels and the Co-Movement between Crude Oil and Agricultural Prices"

第 123 回 (2010 年 4 月 27 日)

産業・労働ワークショップ

東京経済研究センター(TCER)定例研究会と共催

Youngkwan Kwon (University of Science and Technology) "Open Innovation—New Empirical Evidence of its Impacts on Innovation Performance of SMEs from Korea"

第 124 回 (2010 年 5 月 11 日)

国際貿易・投資ワークショップ

JSPS 先端学術研究人材養成事業、産業・労働ワークショップ、現代経済システム研究センターと共催

- Olena Ivus (University of Prince Edward Island)
 “Stronger Patent Protection: Quantity, Price, and Variety Response of Exports”
 第 125 回 (2010 年 5 月 17 日)
 Special Lecture at Hitotsubashi University
 Şevket Pamuk (Ataturk Institute for Modern Turkish History/European Institute, London School of Economics and Political Science) “Ottoman Historical Statistics and the Estimation of Per Capita GDP for the Ottoman Empire and Turkey from 1820 to 1950”
 第 126 回 (2010 年 5 月 19 日-21 日)
 Asian Historical Economics Conference
 ウォーリック大学、清華大学と共催
 第 127 回 (2010 年 5 月 25 日)
 経済発展研究会
 産業・労働ワークショップ、国際貿易・投資ワークショップ、現代経済システム研究センター、TCER 研究会と共催
 Daniel Bernhofen (University of Nottingham)・John Brown (Clark University) “A Ricardian Factor Content Characterization of the Gains from Trade: Evidence from Japan's Opening Up”
 第 128 回 (2010 年 6 月 1 日)
 産業・労働ワークショップ
 TCER 定例研究会と共催
 Tina Kao (Australian National University)・John Brown (Clark University) “Optimality of Non-Fault Medical Liability Systems”
 第 129 回 (2010 年 6 月 10 日)
 第 9 回 G-COE リサーチ・ワークショップ
 西村健 (一橋大学経済学研究科) “Incomplete Procurement Contracting with Risk-Averse Agent”
 第 130 回 (2010 年 6 月 15 日)
 産業・労働ワークショップ
 TCER 定例研究会と共催
 山田 憲 (Singapore Management University)
 “Intertemporal Substitution in Time Allocation of Married Women”
 第 131 回 (2010 年 6 月 18 日)
 経済統計ワークショップ
 真木和彦 (ウェイン州立大学) “Asymptotic Theory for Fractionally Integrated Asymmetric Power ARCH Models”
 第 132 回 (2010 年 6 月 22 日)
 国際貿易・投資ワークショップ
 現代経済システム研究センター、国際交流セミナーと共催
 Ian Wooton (University of Strathclyde) “The Gains from Preferential Tax Regimes Reconsidered”
 第 133 回 (2010 年 6 月 26 日-27 日)
 Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 第 6 回会合
 大阪大学で開催
 第 134 回 (2010 年 6 月 29 日)
 産業・労働ワークショップ
 TCER 定例研究会と共催
 絹川真哉 (駒澤大学) “Bargaining in Technology Markets: An Empirical Study of Biotechnology Alliances”
 第 135 回 (2010 年 7 月 2 日)
 第 24 回現代規範理論研究会
 現代経済システム研究センターと共催
 佐々木隆生 (北海道大学公共政策大学院) 「国際公共財の政治経済学: 危機・構造変化・国際協力」
 第 136 回 (2010 年 7 月 6 日)
 国際貿易・投資ワークショップ
 現代経済システム研究センター、TCER 定例研究会と共催
 Xuan T. Nguyen (University of New South Wales)
 “Technology Spillover and Export-Platform FDI” (with Arghya Ghosh and Hodaka Morita)
 第 137 回 (2010 年 7 月 8 日)
 第 10 回 G-COE リサーチ・ワークショップ
 村尾徹士 「長期フィリップス曲線におけるインフォーマルセクター雇用の役割」
 第 138 回 (2010 年 7 月 13 日)
 産業・労働ワークショップ
 TCER 定例研究会と共催
 Serguey Braguinsky (Carnegie Mellon University)
 “Borrowing for College and Post-Graduation Earnings”
 第 139 回 (2010 年 7 月 22 日)
 経済理論ワークショップ
 現代経済システム研究センター、TCER 定例研究会

と共催

増田直紀 (東京大学) 「ネットワーク上の意見形成ダイナミクス：キープレイヤーを同定する」

第 140 回 (2010 年 7 月 27 日)

産業・労働ワークショップ

TCER 定例研究会と共催

Peter Zeitz (University of California, Los Angeles)

“Short-Run Incentives and Myopic Behavior: Evidence from State-Owned Enterprises in China”

過去の研究会日程・報告

<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/information/schedule/schedulelog/index.html>

受賞

平成 22 年度日本学士院賞 平成 22 年度春 紫綬褒章

本プログラムが継承した 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の拠点リーダーであり、本プログラムの公募研究に参加している齋藤修名誉教授が、『比較経済発展論－歴史的アプローチ』（岩波書店、2008 年）を著し、経済発展の多様性を論じた功績により、平成 22 年度日本学士院賞を受賞しました。さらに、齋藤教授は、経済史研究の功績により、平成 22 年度春の紫綬褒章を受章しました。

第 34 回中小企業研究奨励賞本賞

本プログラムの事業推進担当者である岡室博之准教授が『技術連携の経済分析』（同友館、2009 年）で、また、事業推進担当者である渡辺努教授が『検証中小企業金融－「根拠なき通説」の実証分析－』（植杉 威一郎 共編著、日本経済新聞出版社、2008 年）で、第 34 回「中小企業研究奨励賞 経済部門本賞」を受賞しました。

博士学位授与（経済学、一橋大学）

下線の指導教授は本プログラムの事業推進担当者

2008 年度

澤田充

論文タイトル：「金融危機の実証分析」

取得年月：2008 年 6 月

指導教授：渡辺努

文浩一（2008－2009 年度 COE 研究員）

論文タイトル：「朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析：人口行動変容の実態とその要因」

取得年月：2008 年 10 月

指導教授：齋藤修

青野幸平

論文タイトル：「株式収益率に関するマクロ・ファイナンス分析」

取得年月：2008 年 10 月

指導教授：祝迫得夫

坂井功治

論文タイトル：「金融システムと銀行行動に関する実証分析」

取得年月：2009 年 1 月

指導教授：渡辺努

新井泰弘（2009 年度 COE 研究員）

論文タイトル：“Economic Analysis of Copyright Protection”（著作権保護の経済分析）

取得年月：2009 年 3 月

指導教授：岡田章

Frisca Parulian

論文タイトル: "The Estimation and Issues of Indonesia Personal Income Tax Compliance and Tax Office Efficiency"

取得年月: 2009年3月

指導教授: 佐藤主光

鍾秋悦

論文タイトル: "The Role of Board of Directors in Japan: The Empirical Investigations of Competition and Governance"

取得年月: 2009年3月

指導教授: 北村行伸

土屋隆一郎 (2008年度 COE フェロー)

論文タイトル: "On the Social and Human Capital of Entrepreneurs in Taiwan"

取得年月: 2009年3月

指導教授: 谷口晋吉

2009年度**坂本和靖**

論文タイトル: 「親子関係の計量経済分析—1990～2000年代の中期親子関係について—」

取得年月: 2009年5月

指導教授: 北村行伸

尾関学 (2008—2009年度7月まで COE 研究員、2009年度8月より経済研究所 特任講師)

論文タイトル: 「戦前日本の農村・農家の勘定体系からみた消費の実態—1890-1910年代の町村是と1930年代の農家経済調査による資料論的アプローチ—」

取得年月: 2009年6月

指導教授: 斎藤修

攝津齊彦 (2008—2009年度 COE 研究員)

論文タイトル: 「近代日本の経済発展と商業サービス業—推計と分析—」

取得年月: 2009年6月

指導教授: 斎藤修

江口誠一

論文タイトル: 「日本戦間期における食料費支出—需要側と流通側から」

取得年月: 2009年9月

指導教授: 佐藤正広

鈴木史馬 (2008—2009年度 COE フェロー)

論文タイトル: "Essays on Asset Prices and Economic Welfare in Endogenous Incomplete Market Models"

取得年月: 2009年9月

指導教授: 齋藤誠

和田一哉 (2008—2009年度 COE フェロー)

論文タイトル: 「途上国開発における自由の役割」

取得年月: 2009年9月

指導教授: 黒崎卓

Fabien Durringer (2008年度 COE フェロー)

論文タイトル: "An Analysis of the Trilemma since the 1970s: Existence, Performance and Choice"

取得年月: 2009年11月

指導教授: 深尾京司

外木暁幸

論文タイトル: 「大規模 POS データを用いた価格変動の実証分析」

取得年月: 2009年11月

指導教授: 阿部修人

小森谷徳純 (2008年度 COE フェロー)

論文タイトル: "Essays on Multinational Enterprises and Firm Heterogeneity"

取得年月: 2009年12月

指導教授: 石川城太

中野聖子

論文タイトル: 「コモディティ・デリバティブスにおけるフォワード・ディスカウント・バイアス: 合理的期待平均リスク・プレミアムにおける構造変化」

取得年月: 2009年12月

指導教授: 祝迫得夫

Nopprach Somsupa (2009 年度 COE フェロー)

論文タイトル: "Empirical Studies on the Asian Automotive Industry: Location Choice, Supplier Selection, and Comparative Advantage"

取得年月: 2010 年 2 月

指導教授: 深尾京司

無藤望

論文タイトル: "Strategic Complexity and Efficiency in Games with Sequential Interactions"

取得年月: 2010 年 3 月

指導教授: 岡田章

宮城島要 (2008-2009 年度 COE フェロー)

論文タイトル: 「機会の評価と分配」

取得年月: 2010 年 3 月

指導教授: 吉原直毅

土橋俊寛 (2008-2009 年度 COE フェロー)

論文タイトル: "Pricing under Asymmetric Information: Advertisements and Internet Auctions"

取得年月: 2010 年 3 月

指導教授: 岡田章

伊藤高広 (2008 年度 COE フェロー)

論文タイトル: "Development, Labor Markets, and Household Behavior in Rural India"

取得年月: 2010 年 3 月

指導教授: 黒崎卓

2010 年度

沈政郁 (2009 年度 COE 研究員)

論文タイトル: 「日本の同族企業: 長期データセット (1955-2000 年) を用いた実証分析」

取得年月: 2010 年 6 月

指導教授: 岡室博之

西脇雅人 (2008-2009 年度リサーチアシスタント)

論文タイトル: "Essays on Empirical Models of Strategic Interactions in Industrial Organization"

取得年月: 2010 年 6 月

指導教授: 北村行伸



Global COE Hi-Stat Newsletter No. 4 (August 2010)

編集・発行 一橋大学グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」事務局

〒186-8603 東京都国立市中 2-1 一橋大学経済研究所内

Tel: 042-580-8386

Fax: 042-580-8333

E-mail: GCOE-info@ier.hit-u.ac.jp

URL: <http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/>